

平成29年度地方公共団体普通会計決算の概要

注1 本資料は、都道府県（47団体）及び市町村（市町村1,718団体、特別区23団体、一部事務組合1,203団体、広域連合111団体、計3,055団体）の普通会計の純計決算額を取りまとめたものです。
 注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。
 注3 本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。

歳入 101.3兆円(▲0.1兆円)
 うち通常収支分 98.5兆円(+0.9兆円)、東日本大震災分 2.8兆円(▲1.0兆円)

歳出 98.0兆円(▲0.1兆円)
 うち通常収支分 95.5兆円(+0.7兆円)、東日本大震災分 2.5兆円(▲0.9兆円)

1 歳入

【増要因】

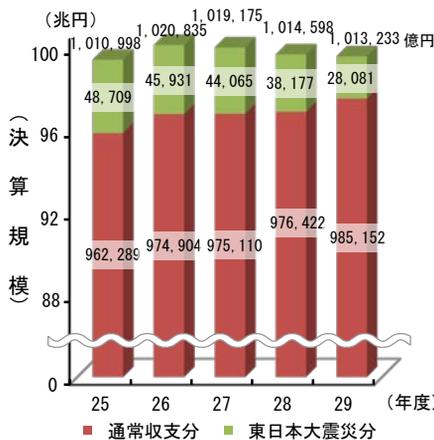
- 個人住民税の増等による地方税※の増加 (5,120億円増)
- 臨時財政対策債の増等による地方債の増加 (2,576億円増)

※地方税は、H24年度以降、6年連続増加

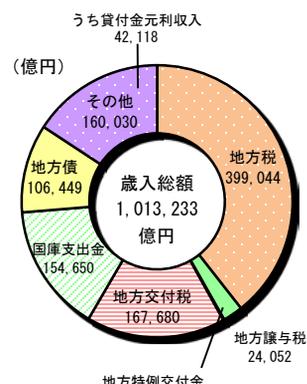
【減要因】

- 地方交付税 (4,710億円減)
- 貸付金元利収入 (2,682億円減)
- 国庫支出金 (1,641億円減)

〈歳入の推移〉



〈歳入の状況〉



2 歳出

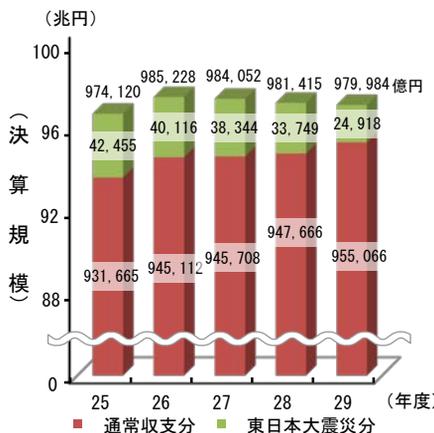
【増要因】

- 保育所運営費、障害者自立支援給付費の増等による扶助費の増加 (2,715億円増)
- 臨時財政対策債元利償還額の増等による公債費の増加 (1,036億円増)

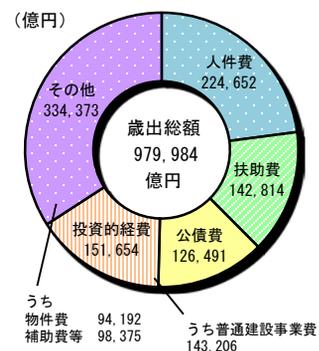
【減要因】

- 貸付金 (2,832億円減)
- 東日本大震災復興関連基金への積立金の減等による積立金の減少 (2,010億円減)

〈歳出の推移〉



〈性質別歳出の状況〉



3 決算収支

- (1) 実質収支：2兆379億円の黒字（774億円増）
実質単年度収支：908億円の赤字（赤字額は93億円減）
- (2) 市町村において実質収支が赤字の団体が3団体（平成27年度及び28年度は全団体が黒字）

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減
実質収支	2兆379億円	1兆9,605億円	774億円
実質単年度収支	▲908億円	▲1,001億円	93億円

4 財政構造の弾力性

- (1) 経常収支比率：93.5%（0.1ポイント上昇）
- (2) 実質公債費比率：8.8%（0.5ポイント低下）

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減
経常収支比率	93.5%	93.4%	0.1
実質公債費比率	8.8%	9.3%	▲0.5

5 地方債現在高

- (1) 地方債現在高：144兆2,891億円（6,191億円減）
- (2) 地方債現在高（臨時財政対策債除き）：91兆1,980億円（1兆8,134億円減）

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減
地方債現在高	144兆2,891億円	144兆9,081億円	▲6,191億円 (▲0.4%)
地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	91兆1,980億円	93兆115億円	▲1兆8,134億円 (▲1.9%)

※詳細は別紙のとおりです。

【資料の入手方法】

参考資料等については、総務省ホームページ
(<http://www.soumu.go.jp>)の「報道資料」欄に、11月30日(金)午後
2時を目処に掲載するほか、総務省自治財政局財務調査課(総務省
6階)において閲覧に供するとともに配布します。

(連絡先)

自治財政局財務調査課
宮野課長補佐、大林係長

(代表)03-5253-5111

(直通)03-5253-5649

(FAX)03-5253-5650

1 決算規模

- (1) 歳入総額は、前年度と比べて1,365億円減（0.1%減）の101兆3,233億円となった。このうち、通常収支分は8,730億円増（0.9%増）の98兆5,152億円、東日本大震災分は1兆96億円減（26.4%減）の2兆8,081億円となった。
- (2) 歳出総額は、前年度と比べて1,431億円減（0.1%減）の97兆9,984億円となった。このうち、通常収支分は7,400億円増（0.8%増）の95兆5,066億円、東日本大震災分は8,830億円減（26.2%減）の2兆4,918億円となった。

<決算規模の状況>

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
歳入総額	101兆3,233億円	101兆4,598億円	▲1,365億円	▲0.1%
通常収支分	98兆5,152億円	97兆6,422億円	8,730億円	0.9%
東日本大震災分	2兆8,081億円	3兆8,177億円	▲1兆96億円	▲26.4%
歳出総額	97兆9,984億円	98兆1,415億円	▲1,431億円	▲0.1%
通常収支分	95兆5,066億円	94兆7,666億円	7,400億円	0.8%
東日本大震災分	2兆4,918億円	3兆3,749億円	▲8,830億円	▲26.2%

2 決算収支

- (1) 実質収支は、前年度より774億円増加し、2兆379億円の黒字となった。
- (2) 単年度収支は、前年度より755億円増加し、782億円の黒字となった。
- (3) 実質単年度収支は、前年度より93億円増加し、908億円の赤字となった。
- (4) 市町村において3団体の実質収支が赤字となった。

<決算収支の状況>

（単位：億円）

区 分	決 算 額		増減額
	平成29年度	平成28年度	
形 式 収 支	33,249	33,184	66
実 質 収 支	20,379	19,605	774
単 年 度 収 支	782	28	755
実質単年度収支	▲908	▲1,001	93

形 式 収 支：歳入歳出差引額

実 質 収 支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

歳入は、前年度と比べて1,365億円減（0.1%減）の101兆3,233億円となった。
通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、地方税、地方債、繰入金の増加等により、前年度と比べて8,730億円増（0.9%増）の98兆5,152億円となった。

（1）一般財源

地方交付税が減少したものの、地方税の増加等により、前年度と比べて1,547億円増（0.3%増）の58兆6,474億円となった。

（2）国庫支出金

普通建設事業費支出金、児童保護費等負担金の増加等により、前年度と比べて2,359億円増（1.6%増）の14兆5,685億円となった。

（3）地方債

臨時財政対策債の増加等により、前年度と比べて3,713億円増（3.6%増）の10兆6,079億円となった。

（4）その他

貸付金元利収入は減少したものの、繰入金の増加等により、前年度と比べて1,111億円増（0.8%増）の14兆6,914億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、国庫支出金、繰入金の減少等により、前年度と比べて1兆96億円減（26.4%減）の2兆8,081億円となった。

（1）一般財源

震災復興特別交付税の減少等により、前年度と比べて392億円減（6.5%減）の5,631億円となった。

（2）国庫支出金

放射線量低減対策特別緊急事業費補助金の減少等により、前年度と比べて4,000億円減（30.9%減）の8,965億円となった。

（3）地方債

災害復旧事業等に係る地方債の減少等により、前年度と比べて1,137億円減（75.5%減）の370億円となった。

（4）その他

東日本大震災復興関連基金からの繰入金の減少等により、前年度と比べて4,567億円減（25.8%減）の1兆3,115億円となった。

<歳入の状況>

(単位：億円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	399,044	39.4	393,924	38.8	5,120	1.3
うち個人住民税	127,872	12.6	124,586	12.3	3,286	2.6
うち法人関係二税	69,779	6.9	70,253	6.9	▲ 473	▲ 0.7
地方譲与税 ②	24,052	2.4	23,402	2.3	650	2.8
うち地方法人特別譲与税	18,452	1.8	17,776	1.8	676	3.8
地方特例交付金 ③	1,328	0.1	1,233	0.1	95	7.7
地方交付税 ④	167,680	16.5	172,390	17.0	▲ 4,710	▲ 2.7
うち特別交付税	9,797	1.0	10,530	1.0	▲ 732	▲ 7.0
うち震災復興特別交付税	4,382	0.4	4,877	0.5	▲ 495	▲ 10.2
(一般財源) ①+②+③+④	592,104	58.4	590,949	58.2	1,155	0.2
国庫支出金	154,650	15.3	156,291	15.4	▲ 1,641	▲ 1.1
うち普通建設事業費支出金	17,590	1.7	15,646	1.5	1,944	12.4
うち災害復旧事業費支出金	5,258	0.5	4,998	0.5	260	5.2
地方債	106,449	10.5	103,873	10.2	2,576	2.5
うち臨時財政対策債	39,883	3.9	37,394	3.7	2,489	6.7
その他	160,030	15.8	163,485	16.2	▲ 3,455	▲ 2.1
うち繰入金	35,324	3.5	35,252	3.5	73	0.2
うち繰越金	30,980	3.1	32,482	3.2	▲ 1,502	▲ 4.6
うち貸付金元利収入	42,118	4.2	44,800	4.4	▲ 2,682	▲ 6.0
歳入合計	1,013,233	100.0	1,014,598	100.0	▲ 1,365	▲ 0.1

※1 個人住民税は、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。

※2 法人関係二税は、住民税（法人分）と事業税（法人分）の合計である。

※3 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は含まない。

(参考) 通常収支分と東日本大震災分

<歳入の状況・通常収支分>

(単位：億円、%)

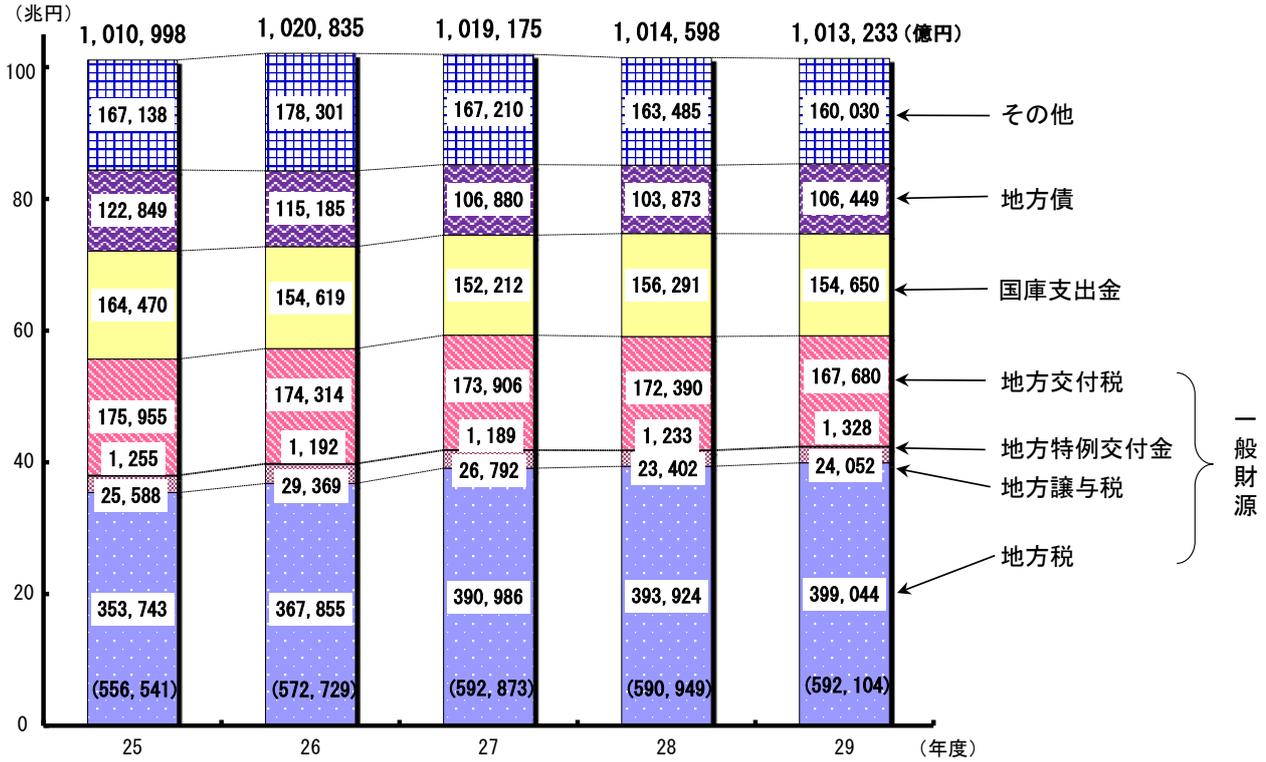
区 分	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	586,474	59.5	584,927	59.9	1,547	0.3
国庫支出金	145,685	14.8	143,326	14.7	2,359	1.6
うち普通建設事業費支出金	16,626	1.7	14,649	1.5	1,977	13.5
うち災害復旧事業費支出金	2,364	0.2	1,535	0.2	829	54.0
地方債	106,079	10.8	102,366	10.5	3,713	3.6
その他	146,914	14.9	145,803	14.9	1,111	0.8
うち繰入金	28,274	2.9	25,210	2.6	3,064	12.2
うち繰越金	27,214	2.8	27,443	2.8	▲ 229	▲ 0.8
うち貸付金元利収入	40,120	4.1	42,474	4.4	▲ 2,355	▲ 5.5
歳入合計	985,152	100.0	976,422	100.0	8,730	0.9

<歳入の状況・東日本大震災分>

(単位：億円、%)

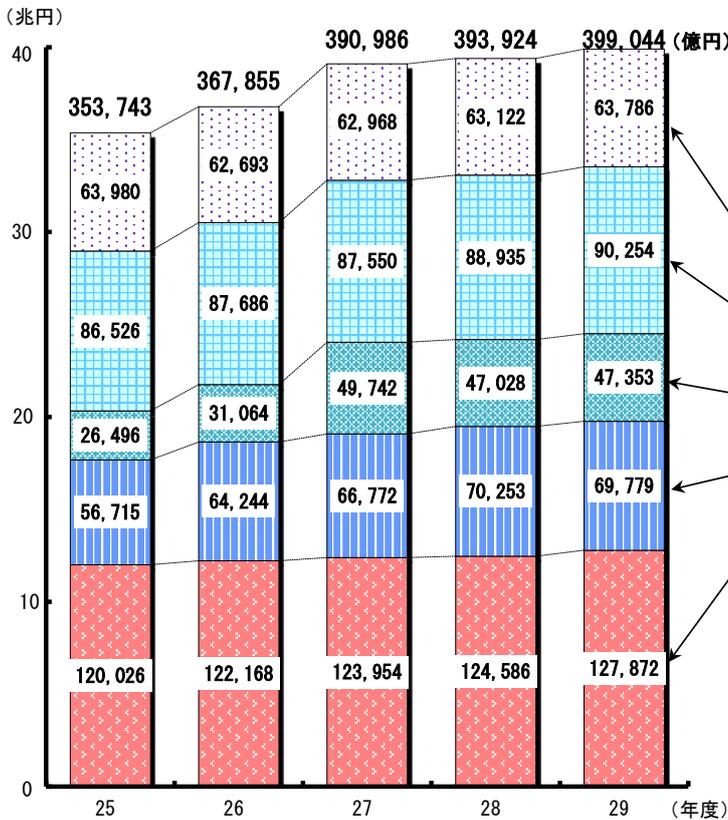
区 分	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	5,631	20.1	6,022	15.8	▲ 392	▲ 6.5
うち震災復興特別交付税	4,382	15.6	4,877	12.8	▲ 495	▲ 10.2
国庫支出金	8,965	31.9	12,965	34.0	▲ 4,000	▲ 30.9
うち普通建設事業費支出金	964	3.4	997	2.6	▲ 33	▲ 3.3
うち災害復旧事業費支出金	2,894	10.3	3,463	9.1	▲ 569	▲ 16.4
うち東日本大震災復興交付金	1,089	3.9	1,636	4.3	▲ 548	▲ 33.5
地方債	370	1.3	1,507	3.9	▲ 1,137	▲ 75.5
その他	13,115	46.7	17,683	46.3	▲ 4,567	▲ 25.8
うち繰入金	7,050	25.1	10,041	26.3	▲ 2,991	▲ 29.8
うち繰越金	3,765	13.4	5,039	13.2	▲ 1,273	▲ 25.3
うち貸付金元利収入	1,998	7.1	2,325	6.1	▲ 327	▲ 14.1
歳入合計	28,081	100.0	38,177	100.0	▲ 10,096	▲ 26.4

〈 歳入決算額内訳の推移 〉



※ () 内の数値は一般財源の額である。

〈 地方税の推移 〉



(単位: 億円、%)

区 分	平成29年度 収入額	増減額	増減率
その他	63,786	663	1.1
固定資産税	90,254	1,319	1.5
地方消費税	47,353	324	0.7
法人関係二税	69,779	▲ 473	▲ 0.7
個人住民税	127,872	3,286	2.6
合計	399,044	5,120	1.3

【性質別】

性質別歳出は、前年度と比べて1,431億円減（0.1%減）の97兆9,984億円となった。通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞

通常収支分は、貸付金が減少したものの、普通建設事業費、扶助費の増加等により、前年度と比べて7,400億円増（0.8%増）の95兆5,066億円となった。

（1）義務的経費

- ・扶助費は、保育所運営費、障害者自立支援給付費の増加等により、前年度と比べて2,715億円増（1.9%増）の14兆2,769億円となった。
- ・公債費は、臨時財政対策債の元利償還金の増加等により、前年度と比べて1,021億円増（0.8%増）の12兆6,133億円となった。

（2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、補助事業費の増加により、前年度と比べて3,042億円増（2.3%増）の13兆2,821億円となった。
- ・災害復旧事業費は、補助事業費の増加等により、前年度と比べて1,091億円増（32.1%増）の4,486億円となった。

（3）その他の経費

- ・積立金は、基金への積立金の増加等により、前年度と比べて1,100億円増（4.3%増）の2兆6,894億円となった。
- ・貸付金は、制度融資に係る預託金の減少等により、前年度と比べて2,591億円減（6.3%減）の3兆8,791億円となった。

＜東日本大震災分＞

東日本大震災分は、積立金、普通建設事業費の減少等により、前年度と比べて8,830億円減（26.2%減）の2兆4,918億円となった。

（1）義務的経費

- ・人件費は、任期付職員の減少等により、前年度と比べて36億円減（10.7%減）の298億円となった。

（2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて2,905億円減（21.9%減）の1兆385億円となった。
- ・災害復旧事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて826億円減（17.2%減）の3,962億円となった。

（3）その他の経費

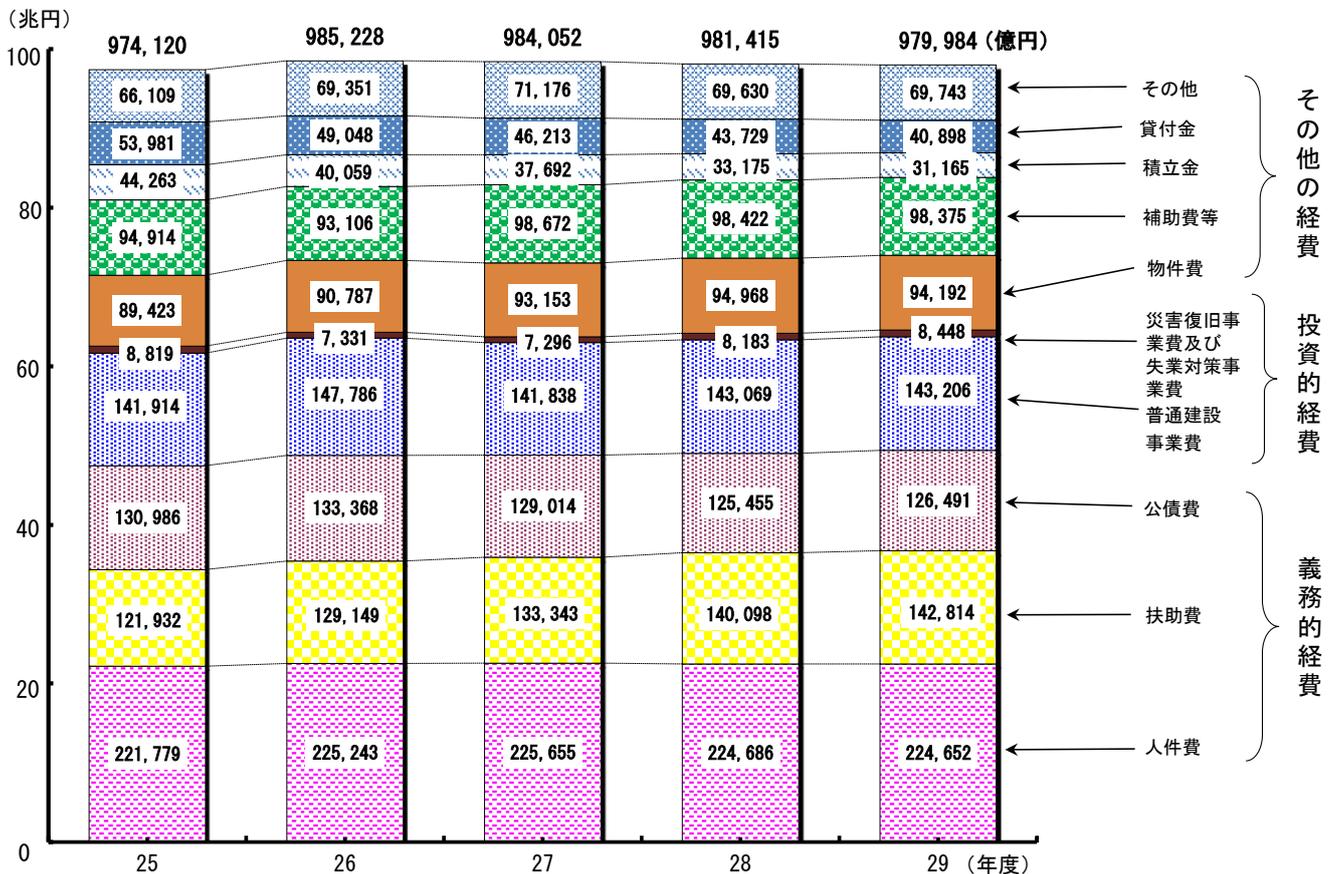
- ・積立金は、除染関連基金への積立金の減少等により、前年度と比べて3,110億円減（42.1%減）の4,271億円となった。
- ・物件費は、除染関連事業の減少等により、前年度と比べて1,684億円減（49.3%減）の1,730億円となった。

＜性質別歳出の状況＞

(単位：億円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	493,956	50.4	490,239	50.0	3,717	0.8
うち人件費	224,652	22.9	224,686	22.9	▲ 34	▲ 0.0
うち職員給	159,207	16.2	158,862	16.2	346	0.2
うち扶助費	142,814	14.6	140,098	14.3	2,715	1.9
うち公債費	126,491	12.9	125,455	12.8	1,036	0.8
うち臨時財政対策債元利償還額	32,080	3.3	29,551	3.0	2,529	8.6
投資的経費	151,654	15.5	151,252	15.4	402	0.3
うち普通建設事業費	143,206	14.6	143,069	14.6	137	0.1
うち補助事業費	73,010	7.5	71,241	7.3	1,769	2.5
うち単独事業費	62,978	6.4	64,006	6.5	▲ 1,028	▲ 1.6
うち国直轄事業負担金	7,217	0.7	7,821	0.8	▲ 604	▲ 7.7
うち災害復旧事業費	8,448	0.9	8,183	0.8	265	3.2
うち補助事業費	6,866	0.7	6,600	0.7	266	4.0
うち単独事業費	1,455	0.1	1,332	0.1	124	9.3
その他の経費	334,373	34.1	339,924	34.6	▲ 5,550	▲ 1.6
うち物件費	94,192	9.6	94,968	9.7	▲ 776	▲ 0.8
うち補助費等	98,375	10.0	98,422	10.0	▲ 47	▲ 0.0
うち積立金	31,165	3.2	33,175	3.4	▲ 2,010	▲ 6.1
うち貸付金	40,898	4.2	43,729	4.5	▲ 2,832	▲ 6.5
歳出合計	979,984	100.0	981,415	100.0	▲ 1,431	▲ 0.1

＜歳出決算額の性質別内訳の推移＞



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈性質別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	493,256	51.6	489,519	51.7	3,737	0.8
うち人件費	224,354	23.5	224,353	23.7	1	0.0
うち職員給	158,988	16.6	158,619	16.7	369	0.2
うち扶助費	142,769	14.9	140,054	14.8	2,715	1.9
うち公債費	126,133	13.2	125,113	13.2	1,021	0.8
うち臨時財政対策債元利償還額	32,080	3.4	29,551	3.1	2,529	8.6
投資的経費	137,307	14.4	133,175	14.1	4,132	3.1
うち普通建設事業費	132,821	13.9	129,779	13.7	3,042	2.3
うち補助事業費	64,376	6.7	60,236	6.4	4,140	6.9
うち単独事業費	62,006	6.5	62,656	6.6	▲ 650	▲ 1.0
うち国直轄事業負担金	6,439	0.7	6,887	0.7	▲ 448	▲ 6.5
うち災害復旧事業費	4,486	0.5	3,395	0.4	1,091	32.1
うち補助事業費	3,274	0.3	2,198	0.2	1,076	48.9
うち単独事業費	1,093	0.1	960	0.1	133	13.8
その他の経費	324,503	34.0	324,971	34.2	▲ 470	▲ 0.1
うち物件費	92,462	9.7	91,554	9.7	908	1.0
うち補助費等	97,037	10.2	97,062	10.2	▲ 25	▲ 0.0
うち積立金	26,894	2.8	25,794	2.7	1,100	4.3
うち貸付金	38,791	4.1	41,381	4.4	▲ 2,591	▲ 6.3
歳出合計	955,066	100.0	947,666	100.0	7,400	0.8

〈性質別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	700	2.8	720	2.1	▲ 20	▲ 2.7
うち人件費	298	1.2	333	1.0	▲ 36	▲ 10.7
うち職員給	220	0.9	243	0.7	▲ 23	▲ 9.5
うち扶助費	45	0.2	45	0.1	0	0.9
うち公債費	357	1.4	342	1.0	16	4.6
投資的経費	14,347	57.6	18,077	53.6	▲ 3,730	▲ 20.6
うち普通建設事業費	10,385	41.7	13,289	39.4	▲ 2,905	▲ 21.9
うち補助事業費	8,634	34.7	11,005	32.6	▲ 2,371	▲ 21.5
うち単独事業費	973	3.9	1,350	4.0	▲ 378	▲ 28.0
うち国直轄事業負担金	778	3.1	934	2.8	▲ 156	▲ 16.7
うち災害復旧事業費	3,962	15.9	4,788	14.2	▲ 826	▲ 17.2
うち補助事業費	3,592	14.4	4,402	13.0	▲ 810	▲ 18.4
うち単独事業費	363	1.5	372	1.1	▲ 9	▲ 2.5
その他の経費	9,871	39.6	14,952	44.3	▲ 5,081	▲ 34.0
うち物件費	1,730	6.9	3,414	10.1	▲ 1,684	▲ 49.3
うち補助費等	1,339	5.4	1,360	4.0	▲ 22	▲ 1.6
うち積立金	4,271	17.1	7,382	21.9	▲ 3,110	▲ 42.1
うち貸付金	2,107	8.5	2,348	7.0	▲ 241	▲ 10.3
歳出合計	24,918	100.0	33,749	100.0	▲ 8,830	▲ 26.2

【目的別】

目的別歳出は、前年度と比べて1,431億円減（0.1%減）の97兆9,984億円となった。通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、商工費が減少したものの、総務費、教育費の増加等により、前年度と比べて7,400億円増（0.8%増）の95兆5,066億円となった。

- （1）総務費は、東京都の東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金への積立金の増加等により、前年度と比べて2,640億円増（3.1%増）の8兆7,956億円となった。
- （2）教育費は、小学校費の増加等により、前年度と比べて1,949億円増（1.2%増）の16兆8,215億円となった。
- （3）農林水産業費は、畜産業費の増加等により、前年度と比べて1,389億円増（4.7%増）の3兆987億円となった。
- （4）民生費は、児童福祉費の増加等により、前年度と比べて1,151億円増（0.4%増）の25兆7,133億円となった。
- （5）公債費は、臨時財政対策債元利償還額の増加等により、前年度と比べて1,018億円増（0.8%増）の12兆6,396億円となった。
- （6）商工費は、制度融資に係る預託金の減少等により、前年度と比べて2,513億円減（5.2%減）の4兆6,225億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、民生費、土木費の減少等により、前年度と比べて8,830億円減（26.2%減）の2兆4,918億円となった。

- （1）民生費は、除染関連基金への積立金の減少等により、前年度と比べて4,725億円減（63.6%減）の2,701億円となった。
- （2）土木費は、普通建設事業費の減少等により、前年度と比べて1,446億円減（15.4%減）の7,947億円となった。
- （3）災害復旧費は、各種災害復旧事業の減少等により、前年度と比べて826億円減（17.3%減）の3,962億円となった。

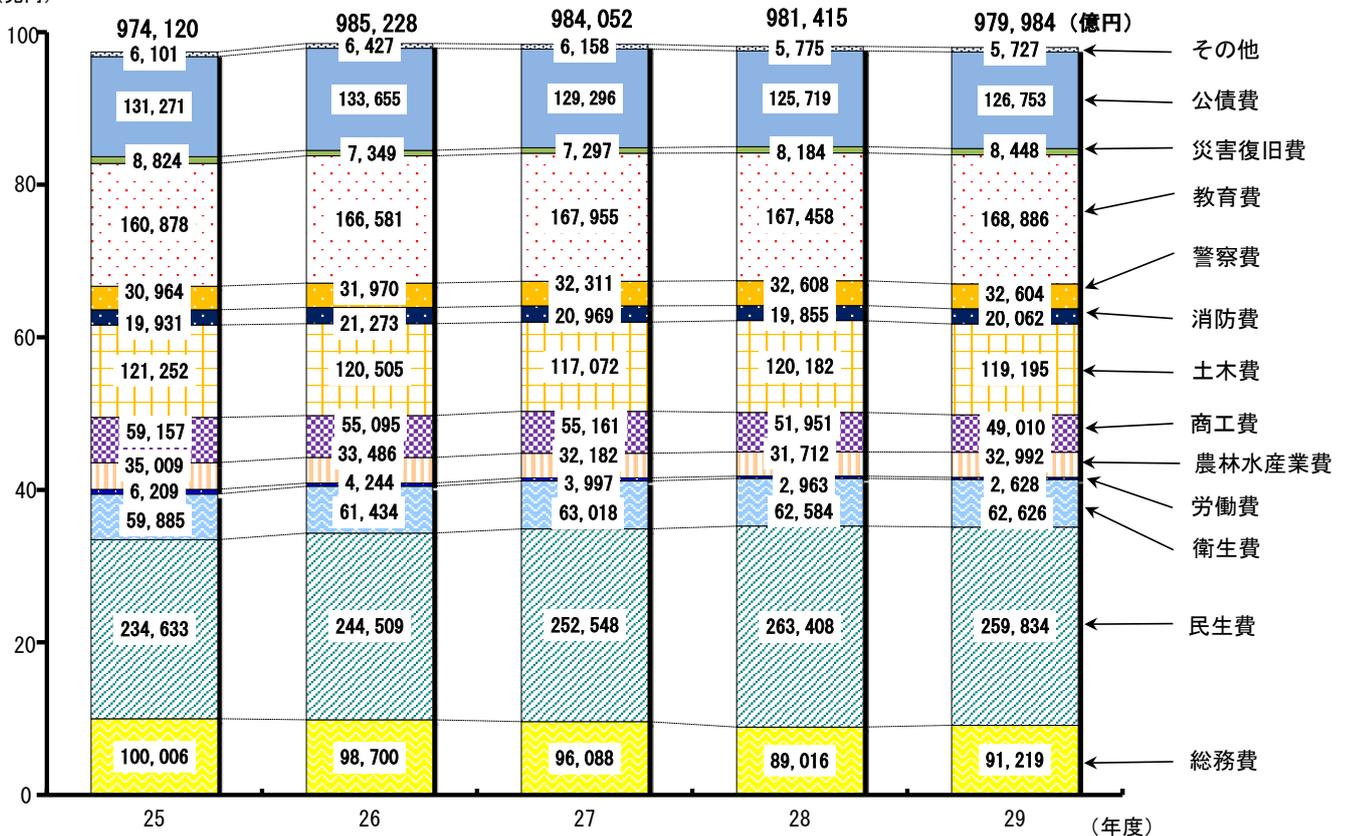
＜目的別歳出の状況＞

(単位：億円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	91,219	9.3	89,016	9.1	2,204	2.5
民生費	259,834	26.5	263,408	26.8	▲ 3,574	▲ 1.4
うち災害救助費	2,990	0.3	8,214	0.8	▲ 5,224	▲ 63.6
衛生費	62,626	6.4	62,584	6.4	41	0.1
労働費	2,628	0.3	2,963	0.3	▲ 334	▲ 11.3
農林水産業費	32,992	3.4	31,712	3.2	1,280	4.0
商工費	49,010	5.0	51,951	5.3	▲ 2,941	▲ 5.7
土木費	119,195	12.2	120,182	12.2	▲ 988	▲ 0.8
消防費	20,062	2.0	19,855	2.0	207	1.0
警察費	32,604	3.3	32,608	3.3	▲ 4	▲ 0.0
教育費	168,886	17.2	167,458	17.1	1,428	0.9
災害復旧費	8,448	0.9	8,184	0.8	264	3.2
公債費	126,753	12.9	125,719	12.8	1,034	0.8
うち臨時財政対策債元利償還額	32,080	3.3	29,551	3.0	2,529	8.6
その他	5,727	0.6	5,775	0.7	▲ 48	▲ 0.8
歳出合計	979,984	100.0	981,415	100.0	▲ 1,431	▲ 0.1

＜歳出決算額の目的別内訳の推移＞

(兆円)



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	87,956	9.2	85,316	9.0	2,640	3.1
民生費	257,133	26.9	255,982	27.0	1,151	0.4
衛生費	61,715	6.5	61,649	6.5	65	0.1
労働費	2,542	0.3	2,660	0.3	▲ 117	▲ 4.4
農林水産業費	30,987	3.2	29,598	3.1	1,389	4.7
商工費	46,225	4.8	48,738	5.1	▲ 2,513	▲ 5.2
土木費	111,247	11.6	110,789	11.7	459	0.4
消防費	19,881	2.1	19,556	2.1	325	1.7
警察費	32,558	3.4	32,567	3.4	▲ 9	▲ 0.0
教育費	168,215	17.6	166,266	17.5	1,949	1.2
災害復旧費	4,486	0.5	3,395	0.4	1,090	32.1
公債費	126,396	13.2	125,377	13.2	1,018	0.8
うち臨時財政対策債元利償還額	32,080	3.4	29,551	3.1	2,529	8.6
その他	5,725	0.7	5,773	0.7	▲ 49	▲ 0.9
歳出合計	955,066	100.0	947,666	100.0	7,400	0.8

〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	3,263	13.1	3,700	11.0	▲ 437	▲ 11.8
民生費	2,701	10.8	7,426	22.0	▲ 4,725	▲ 63.6
うち災害救助費	2,521	10.1	7,221	21.4	▲ 4,699	▲ 65.1
衛生費	911	3.7	935	2.8	▲ 24	▲ 2.6
労働費	86	0.3	303	0.9	▲ 217	▲ 71.5
農林水産業費	2,005	8.0	2,114	6.3	▲ 110	▲ 5.2
商工費	2,785	11.2	3,213	9.5	▲ 428	▲ 13.3
土木費	7,947	31.9	9,394	27.8	▲ 1,446	▲ 15.4
消防費	181	0.7	299	0.9	▲ 118	▲ 39.4
警察費	45	0.2	40	0.1	5	12.6
教育費	671	2.7	1,193	3.5	▲ 522	▲ 43.8
災害復旧費	3,962	15.9	4,789	14.2	▲ 826	▲ 17.3
公債費	357	1.4	342	1.0	16	4.6
その他	4	0.1	1	0.0	2	55.4
歳出合計	24,918	100.0	33,749	100.0	▲ 8,830	▲ 26.2

5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

- 分子である経常経費充当一般財源の補助費等、扶助費の増等による増加率が、分母である経常一般財源の臨時財政対策債の増等による増加率を上回ったため、前年度より0.1ポイント上昇し、93.5%となった。

(2) 実質公債費比率

- 前年度より0.5ポイント低下し、8.8%となった。

<財政指標の状況>

区 分		経常収支比率	実質公債費比率
全 体	平成29年度	93.5%	8.8%
	平成28年度	93.4%	9.3%
	対前年度増減	0.1	▲0.5

※1 経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均である。

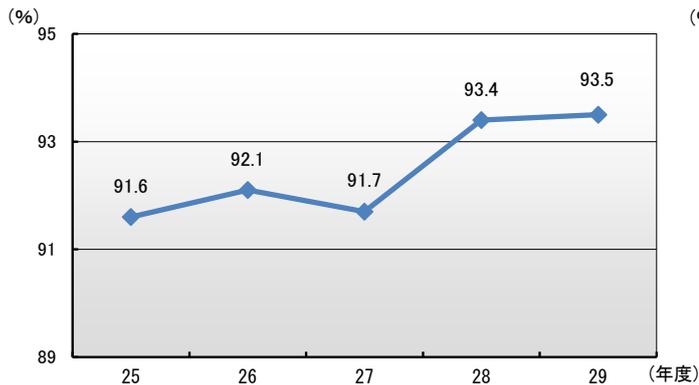
※2 経常収支比率は特別区、一部事務組合及び広域連合を除き、実質公債費比率は特別区を含み一部事務組合及び広域連合を除く（以下の図表において同じ。）。

※3 経常経費充当一般財源とは、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源を指す。

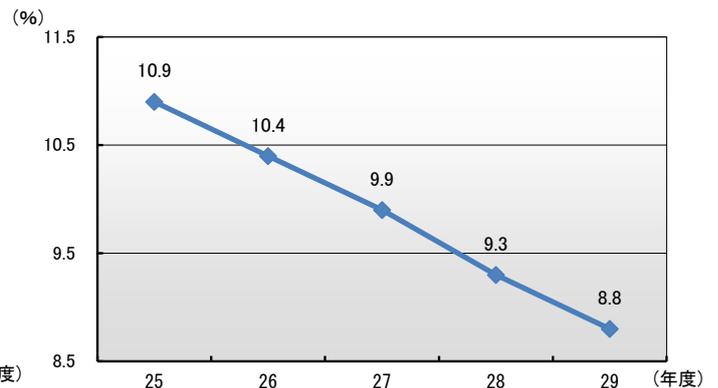
※4 経常一般財源とは、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源を指す。

※5 実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、原則として、地方債の発行に総務大臣等の許可が必要である。

<経常収支比率の推移>



<実質公債費比率の推移>



<経常収支比率の段階別団体数の状況>

区 分		80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
平成29年度	都道府県	0 (0.0%)	1 (2.1%)	45 (95.7%)	1 (2.1%)	47 (100.0%)
	市町村	124 (7.2%)	691 (40.2%)	862 (50.2%)	41 (2.4%)	1,718 (100.0%)
平成28年度	都道府県	1 (2.1%)	2 (4.3%)	43 (91.5%)	1 (2.1%)	47 (100.0%)
	市町村	162 (9.4%)	768 (44.7%)	755 (43.9%)	33 (1.9%)	1,718 (100.0%)

<実質公債費比率の段階別団体数の状況>

区 分		18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合計
平成29年度	都道府県	45 (95.7%)	2 (4.3%)	—	—	47 (100.0%)
	市町村	1,728 (99.3%)	12 (0.7%)	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)
平成28年度	都道府県	44 (93.6%)	3 (6.4%)	—	—	47 (100.0%)
	市町村	1,729 (99.3%)	11 (0.6%)	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)

6 地方債現在高、債務負担行為額及び積立金現在高の推移

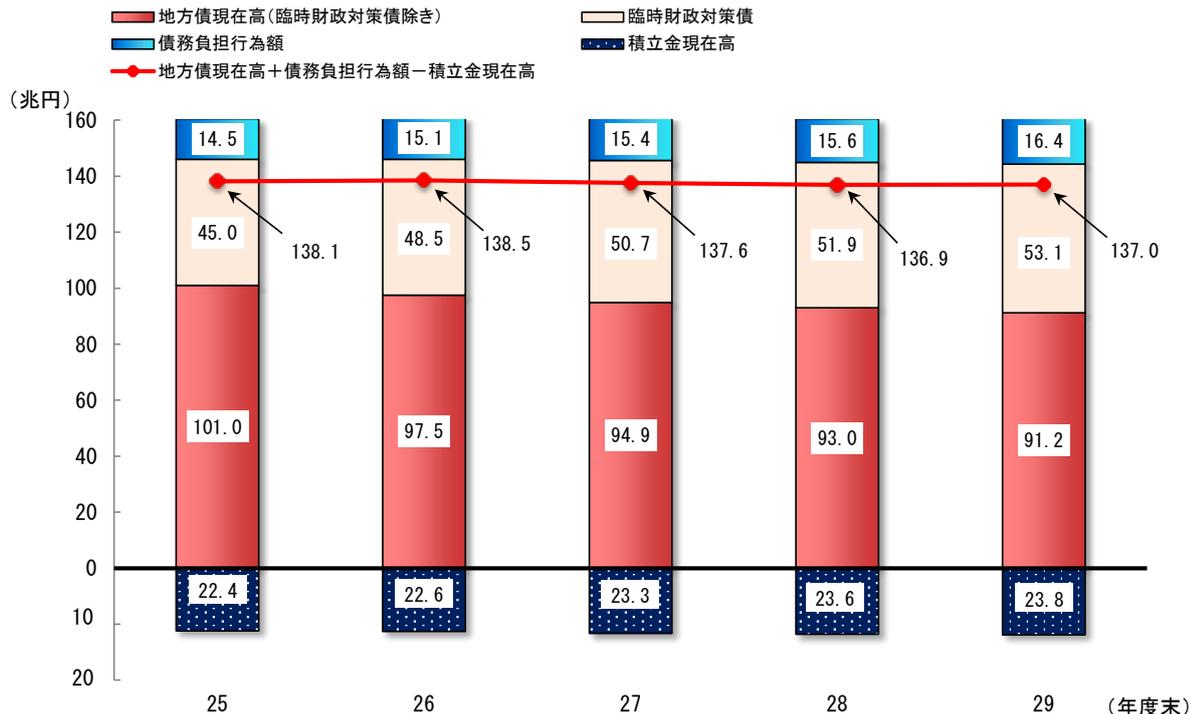
- 地方債現在高は前年度と比べて6,191億円減（0.4%減）の144兆2,891億円、債務負担行為額は7,912億円増（5.1%増）の16兆4,177億円、積立金現在高は1,264億円増（0.5%増）の23兆7,521億円となった。
- 積立金の内訳については、財政調整基金が1,216億円減（1.6%減）、減債基金が728億円減（2.9%減）、その他特定目的基金が3,207億円増（2.4%増）となった。
- 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて457億円増（0.03%増）の136兆9,546億円となった。

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	144兆2,891億円	144兆9,081億円	▲6,191億円	▲0.4%
地方債現在高(臨時財政対策債除き)	91兆1,980億円	93兆115億円	▲1兆8,134億円	▲1.9%
債務負担行為額 B	16兆4,177億円	15兆6,265億円	7,912億円	5.1%
積立金現在高 C	23兆7,521億円	23兆6,257億円	1,264億円	0.5%
内 訳				
財政調整基金	7兆4,636億円	7兆5,852億円	▲1,216億円	▲1.6%
減債基金	2兆4,760億円	2兆5,487億円	▲728億円	▲2.9%
その他特定目的基金	13兆8,125億円	13兆4,918億円	3,207億円	2.4%
A + B - C	136兆9,546億円	136兆9,089億円	457億円	0.0%

〈（参考）積立金の増減額〉

区 分	積立額	取崩し額	積立金増減額
積立金総額	3兆3,371億円	3兆2,107億円	1,264億円
内 訳			
財政調整基金	7,979億円	9,195億円	▲1,216億円
減債基金	1,876億円	2,604億円	▲728億円
その他特定目的基金	2兆3,515億円	2兆308億円	3,207億円

※ 積立金増減額とは、積立額（歳出決算額＋歳計剰余金処分による積立）から取崩し額を差し引いたものである。

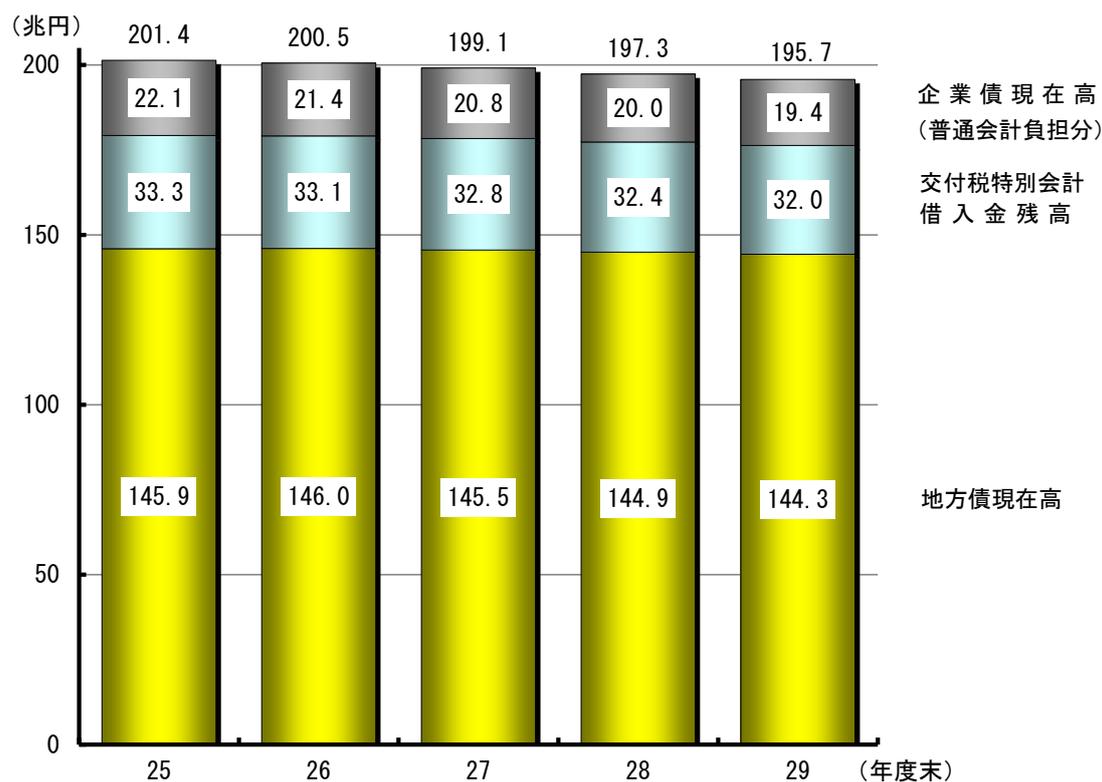


【参考】

普通会計が負担すべき借入金残高（推計）

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
地方債現在高	144兆2,891億円	144兆9,081億円	▲6,191億円	▲0.4%
交付税特別会計 借入金残高	32兆173億円	32兆4,173億円	▲4,000億円	▲1.2%
企業債現在高 (普通会計負担分)	19兆4,302億円	19兆9,929億円	▲5,627億円	▲2.8%
合 計	195兆7,365億円	197兆3,183億円	▲1兆5,817億円	▲0.8%

〈普通会計が負担すべき借入金残高の推移〉



※ 企業債現在高（普通会計負担分）は、決算統計をベースとした推計値である。

【参考】

決算収支及び財政分析指標について（解説）

○ 実質収支と実質単年度収支

- ・ 実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の通次繰越 [執行残額]、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。
- ・ 実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いたもの。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

$$\text{実質単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額}$$

* 実質収支と実質単年度収支の相違点

- ・ 実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
- ・ 前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したものが実質単年度収支。
- ・ 実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。
- ・ 地方財政の健全性（決算収支の均衡）の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでは不十分。実質収支が前年度と比べてどう増減したのか（単年度収支）に加え、それに基金の積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか（実質単年度収支）を併せて見る必要がある。

○ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

$$\text{經常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{經常一般財源（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

○ 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度定期的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、原則として、地方債の発行に際し許可が必要となる。加えて、25%以上の団体は財政健全化計画の策定が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

- A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）
 B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
 C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
 D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）
 E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

* 実質公債費比率の算定において除かれる元利償還金（上記 A 関連）

- ① 繰上償還を行ったもの
- ② 借換債を財源として償還を行ったもの
- ③ 満期一括償還方式の地方債の元金償還金
- ④ 利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの

* 「準元利償還金」（上記 B 関連）

- ① 満期一括償還方式の地方債の1年当たりの元金償還金相当額
- ② 公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金
- ③ 一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（PFI 事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）
- ⑤ 一時借入金の利子